

物価高騰対応の主な事業

目 次

1. 物価高騰対応定額減税一体支援給付金（不足額給付分）	472
2. えにわ応援商品券２０２５事業.....	472
3. こども食堂運営事業者支援事業.....	472
4. 物価高対応子育て応援手当支給事業	472
5. 若者に対する食費等生活支援事業.....	472
6. 学校給食食材高騰対策事業	472

物価高騰対応の主な事業

1. 物価高騰対応定額減税一体支援給付金（不足額給付分）（P. 76） 233,758千円

令和6年度に実施した「物価高騰対応定額減税一体支援給付金（調整給付分）」において、所得の変動、扶養人数の変化、税額修正などにより調整給付の額に不足が生じた方及び令和6年度の定額減税・調整給付の制度枠から外れた低所得者層を対象に、給付金を支給しました。（国事業）

支給世帯数：7,664世帯

支給総額：220,230千円

2. えにわ応援商品券2025事業（P. 76） 195,269千円

物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援を目的として、全市民を対象に1人あたり最大3千円分利用できる商品券を配布しました。

登録店舗数：314店舗 商品券使用額：155,361千円

※令和8年度予算へ一部明許繰越 63,945千円

3. こども食堂運営事業者支援事業（P. 77） 250千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、食材費等の支出が増加する市内のこども食堂運営の事業者に対し、事業者が引き続き安定したサービスを提供できるよう、事業運営に係る費用の一部を助成しました。

交付事業者：恵庭市子どもの生活・学習支援事業委託事業者5か所

交付額：250千円（50千円×5か所）

4. 物価高対応子育て応援手当支給事業（P. 77） 211,317千円

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯に「物価高対応子育て応援手当」を支給しました。

支給対象：①令和7年9月分の児童手当の支給対象児童

②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した子ども

支給世帯数：5,836世帯（児童数 9,916人）

支給総額：198,320千円

※令和8年度予算へ一部明許繰越 14,240千円

5. 若者に対する食費等生活支援事業（P. 77） 59,152千円

物価高騰の影響を受ける大学生世代の若者は、児童手当などの恒常的な給付の対象外であり、本人の収入状況や家庭からの支援の状況によって生活基盤が異なることから、生活支援を目的としてデジタルギフト等を給付しました。

支給対象者：平成15年4月2日～平成19年4月1日までに生まれた者

支給者数：2,891人（デジタルギフト2,889人、紙商品券2人）

支給総額：57,820千円

6. 学校給食食材高騰対策事業（P. 163） 58,000千円

食材購入費が高騰する中で、保護者負担を増やすことなく、学校給食の栄養バランスや量を維持することができるよう、（一財）恵庭市学校給食協会へ食材購入費を支援しました。